

平成 26 年度 事業報告書

【平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで】

学校法人富士修紅学院

目 次

I 学校法人の概要

1. 設置目的
2. 沿革
3. 設置学校等
4. 役員・評議員・教職員の概要
5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

II 事業の概要

III 財務の概要

1. 決算の概要
2. 財務状況の推移

I 学校法人の概要

1. 設置目的

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法に従い大学、短期大学、高等学校、認定こども園並びにリハビリテーションクリニックを設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

2. 沿革

年 月	概 要
明治 32 年 5 月	小梨こま裁縫塾 開設
明治 36 年 4 月	岩手県下私立裁縫修紅学校 開校
昭和 23 年 4 月	一関修紅高等学校 開校
昭和 26 年 3 月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
昭和 28 年 3 月	法人名を学校法人修紅学院と改称
昭和 28 年 4 月	修紅短期大学 開学
昭和 32 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
昭和 60 年 4 月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
平成 13 年 4 月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
平成 15 年 4 月	健康科学大学 開学
平成 18 年 9 月	リハビリテーションクリニック 開院
平成 21 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
平成 22 年 3 月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称
平成 25 年 3 月	修紅短期大学附属認定こども園認定
平成 25 年 4 月	修紅短期大学附属保育園 開園

3. 設置学校等（平成 27 年 3 月 31 日現在）

学 校 名	所 在 地	学 校 長 等
健康科学大学	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187	学長 笹本 憲男
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 千葉 正
一関修紅高等学校	岩手県一関市宇東花王町 6-1	校長 菊池 慧
修紅短期大学附属認定こども園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 蜂谷 隆博
リハビリテーションクリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 武田 清

4. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（平成27年3月31日現在）

職名	定数	現員	氏名
理事	8～10人	9人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 武田 清
			常務理事 荒木 力
			常務理事 小俣 一彦
			石黒 友康
			菊池 慧
			小宮山 勇二
			山田 文夫
			渡邊 凱保
監事	2人	2人	高石 国康
			中林 源吾

(2) 評議員（平成27年3月31日現在）

職名	定数	現員	氏名
評議員	17～21人	19人	荒木 力
			石黒 友康
			伊藤 隆造
			岩渕 喜一郎
			小俣 一彦
			金森 正男
			亀澤 正隆
			菊池 慧
			小林 裕司
			今野 述
			笹本 憲男
			武田 清
			千葉 正
			蜂谷 隆博
			船山 タヅ子
			牧野 順四郎
			山田 文夫
			山本 伸一
渡辺 森久			

(3) 教職員 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
健康科学大学	58	27	85	36	5	41
修紅短期大学	18	36	54	8	4	12
一関修紅高等学校	29	17	46	6	5	11
修紅短期大学附属幼稚園	7	4	11	0	4	4
修紅短期大学附属保育園	0	0	0	6	10	16
リハビリテーションクリニック	0	0	0	19	14	33
合計	112	84	196	75	42	117

※看護準備室特任教授は大学教員に含む。法人職員は大学職員に含む。医療職は職員に含む

5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

学校名	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	105	320	436
		作業療法学科	80	86	320	277
		福祉心理学科	90	41	370	157
計			250	232	1,010	870
修紅短期大学		食物栄養学科	35	38	70	69
		幼児教育学科	55	43	110	107
計			90	81	180	176
一関修紅高等学校		普通科	200	98	600	251
		生活教養科	40	25	120	59
計			240	123	720	310
修紅短期大学附属幼稚園			—	—	230	196
修紅短期大学附属保育園			—	—	60	57

Ⅱ 事業の概要

【法人】

○財務の改善

法人全体の財務面では、支出の抑制への取り組みなどにより、帰属収支差額はプラスで推移している。

○平成 28 年度 4 月に看護学部を設置するため、平成 27 年 3 月に設置認可申請及び寄附行為変更申請を行った。

○山梨県が公募した産前産後ケアセンターの事業者として応募し、事業者として決定した。平成 28 年 1 月のオープンを予定している。

○地域貢献の一環として、FMふじやまの開局に出資した。また、ヴァンフォーレ甲府（サッカー J チーム）に対して 1 年間のスポンサー契約を行った。

○一関修紅高等学校については、平成 26 年度に校舎の耐震診断を実施し、平成 27 年度に本校舎の耐震化を行う。また、体育館の新設についても検討している。

○修紅短期大学附属幼稚園及び保育園は、平成 27 年 4 月 1 日施行の子ども・子育て支援新制度により、修紅短期大学附属認定こども園と名称を変更し、新制度により運営することとなった。

【大学】

（大学事業）

○平成 28 年度の看護学部設置に向けた諸準備を進めた。その一環として平成 26 年度から教授会を大学設置から学部設置に改めるとともに、委員会についても大学設置と学部設置のものに再編成し、看護学部の開設に備える改革を行った。

○大学の発展を確かなものとするため、定員充足率 100%、国家試験合格率 100%、就職率 100%並びに退学者 0 人を目標として、ドラスティックな改革を短期間で断行するため、基本方針を定め、大学改革推進本部を設置するなど、大学改革に着手した。

○学長のガバナンス強化に向けた学校教育法等の一部改正に伴い、内部規則等の総点検・見直しを行い、学則及び教授会規程をはじめとした 43 に上る規程等の再制定、改正等を行った。

（教育・研究）

○教育課程の改善

高等教育機関としての教育効果を高めるため、教育内容の見直しを図るなど必要に応じて教育課程の改善に努めた。特に、健康科学部作業療法学科においては、現在の医療情勢の動向を踏まえ、さらに、学生の作業療法に関する実践力を強化するため、専門科目領域における授業科目の見直しを図り、平成 27 年度入学生から新たな教育課程を導入する。

○教育研究機材の充実

開学時に導入した教育研究機材については経年劣化が認められるため、予算の計画的かつ効率的な配分をもって教育研究環境の整備を段階的に行った。また、教育研究機材については継続的に整備していく。

○臨床実習教育の強化

臨床実習教育の質を確保するため、実習施設の指導者を対象とした指導者会議を開催するなど、本学と実習施設との連携を密に行い、円滑な臨床実習教育の実現を果たした。

○進級制度の導入

平成 26 年度入学生から進級制度を導入し、学年進行に伴う学修効果の測定と単位取得意欲の喚起を図った。

○全学担任制導入の検討

大学改革の一環として、平成 27 年度入学生からクラス担任制を導入するため、学内において協議・検討を行った。20 人程度の学生で構成するクラスに、クラス担任及び副担任を設置し、大学全体として学生支援を行うことを計画している。

○研究活動の推進

学内研究活動の推進を図るため、事務局と研究委員会が連携し、学内研究の周知、研究助成費の確保及び交付、並びに教員による学内研究発表の機会を設けるなど、活発な学内研究が行われるよう支援した。また、日本学術振興会の科学研究費を獲得するため、学内説明会を設け当該研究費に係る案内や申請方法などの周知及び指導を行い、本学教員の対外的な研究活動について支援を行った。

(学生募集)

○入試方法の改善

推薦入試の割合が極めて高いことから、理学療法学科における指定校の推薦基準を見直し、一般入試に対する比率の適正化を図った。

また、志願者動向を踏まえた入試種別の見直しや入試会場の選定替えを行い、受験者の利便を図った。

○高校訪問・進学相談会の充実

高校訪問や高校内ガイダンス等を通し、就職に有利な医療系の資格が取得できる本学の周知を行うとともに、高校の信頼関係を得られるような募集活動を行った。山梨、長野、静岡、新潟県を重要地域とし、その他の関東各県をこれに準ずる地域と位置付け、学生募集活動を展開し、受験者、入学者の確保に努めた。

平成 23 年度から長野県の高教員経験者を採用し、長野県内における高校訪問等を推進することにより、志願者数、入学者数の増加につながった。

また、福祉心理学科の受験者は、県内出身者が大部分を占めていることから、福祉や心理の仕事を紹介するため、県内の高校で行われる職業理解講座への本学教員の派遣を増やした。

○オープンキャンパスの充実

教職員のみならず、在学生や卒業生も協力する中で、本学の魅力を伝え、学生確保に努めた。また、無料送迎バスを運行するとともに、高校の学事日程等にも配慮した開催日程とするなど、参加しやすい環境を整えた。

(学生支援)

- 特待生制度が導入され、学生の学修意欲は高まっている。今後は、学生相互の学修意識がさらに高まるよう働きかける。
- 経済的な負担を軽減するため、日本学生支援機構など奨学金に関する情報を適宜学生に周知している。また、新たな奨学金申し込みや継続申請などに係る説明会を設け、学生支援に資する活動を行っている。
- 学生主体の学友会を支援するとともに、必要に応じて学生支援室などにおいて指導を行うなど、快適な学生生活が送れるよう学生支援を充実した。

(就職支援)

- 医療機関や福祉施設からの求人情報は多く、卒業生の就職状況は良好である。
本学では就職ガイダンスや求人説明会、マナー講座などを開催し、エントリーシートや履歴書の記載方法、面接試験対策などのきめ細かい指導を行った。また、大学院への進学も進路のひとつであることから、進学希望者には各分野別の指導を行った。

(国家試験対策支援)

- 国家試験対策については、例年通り、少人数制による国家試験対策授業の実施や模擬試験の実施、冬季・春季休暇中の教室開放及び臨時バスの運行、並びに受験願書等の一括申請を行うなどの支援を行った。
また、平成 26 年度から国家試験対策の開始時期を早めるなどの措置を講じた結果、一部学科を除き、新卒者を対象とした国家試験合格率が向上した。

(地域連携)

- 富士河口湖町との関係においては、本学の知的財産である教育・医療・福祉に係る公開講座を毎年開催するなど、地域町民に対し知的財産を還元している。また、地元自治体や社会福祉協議会などとの間で包括的地域連携に資する連絡協議会を月に 1 回設けるなど、町との相互連携や相互発展に寄与する活動を行った。

【短大】

（短大事業）

- 幼稚園・保育園実習、クリスマス・運動会などへボランティアとして参加、大学祭と幼稚園の生活発表会を同日開催とするなど、短大生が子どもと関わる場の充実を図った。

（学生募集）

- 高校訪問・進学相談会の充実
5月ごろから岩手県・宮城県の重点的に学生募集活動を開始、進学相談会、出前授業要請にも積極的な参加を図った。
- オープンキャンパスの充実
参加者も年々増加。本年度は在学生と母校の後輩との学校別Q & Aブースを設置し、より本学のよさのアピールを図った。
- ボランティア活動
学生によるタッチベルクラブが70か所の園・施設をまわり音楽発表をとおして学校のアピールを図ったほか、今年で3年目となった市内ストアとの共同開発コラボ弁当についても、予定数を完売する盛況であった。

（広報活動）

- 地元ラジオ局やTV・新聞に本学情報や音楽会発表会等の情報を発信したり、ポケット時刻表に学校広告を掲載するなど、地域に密着した広報を利用し本学の情報発信を図った。

（就職支援）

- 本年度の就職率(3月末現在)は、幼児教育学科 100%、食物栄養学科 96.3%と非常に高い就職率であった。

（施設・設備）

- パソコン教室のパソコンを更新、トイレの洋式化、教室の情報機器の充実を図った。

【高校】

（教育）

- 公開研究授業（2回）、教職員研修会（2回）を開催するとともに生徒による授業評価を実施し、教職員の意識改革と指導力の向上に努めた。
また、学外の委員からなる学校評議委員会を開催して意見・提言をいただき、学校運営等に生かした。こうした努力姿勢が諸活動の成果と入学者数の増加につながった。

(施設・整備)

- 校舎の耐震診断を実施した結果、耐震補強工事が必要となり耐震補強工事実施設計を行い、平成 27 年度耐震補強工事補助事業を申請した。
また、武道館・第 2 特別教室棟についても耐震診断を実施した結果、耐震補強工事が必要となり今後耐震補強工事実施設計を行う。
体育館については、昨年度に引き続き借用での対応をしているが、建設に向けて早急に計画を進める。

【附属認定こども園】

(幼稚園)

- 認定こども園が平成 27 年 4 月から新制度移行に移行されるため、この対応について取り組み準備した。
- 平成 26 年度は、職員一人一人の質の向上を目標に掲げてきた。職員の研修等への参加も多くなり、職員の教育の質向上への自覚が実感された。
また、若い職員の成長も著しく熱意をもった保育が保護者の満足へとつながっていた。

(保育園)

- 開園 2 年目の年であったが、順調に園児数も増え、年度途中からは定員を超える充足率となった。日々の職員の熱心な保育活動と保護者への子育てに対する支援が、確実に周知されはじめ本園への入園希望とつながったものと考えている。

【リハビリテーションクリニック】

(本学への貢献)

- 健康科学大学の学生実習及び研究のための施設としての役割を担っている。
実習生については、634 人を受け入れている。

(小児(発達障害児等)のリハビリテーションの充実)

- 小児(発達障害児等)のリハビリテーションは、地域の高いニーズもあり、患者数は昨年度並みに、高水準となった。

(経営改善)

- リハビリテーションの充実及び診療体制の見直しなどにより過年度に比し多くの患者を確保することができ、収益増となった。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

○資金収支

(単位:千円)

収入の部				
科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	摘 要
学生生徒納付金収入	1,489,598	1,445,718	43,879	健康科学大学の増加
手数料収入	23,996	24,845	△ 849	
寄付金収入	4,680	2,310	2,370	
補助金収入	790,984	445,669	345,315	看護学部設置に関する建物補助金
資産運用収入	2,753	2,799	△ 46	
事業収入	38,117	35,039	3,078	
医療収入	168,901	154,306	14,595	クリニック患者数の増加
雑収入	31,273	41,450	△ 10,177	退職財団交付金の減
前受金収入	953,740	979,260	△ 25,520	翌年度学納金
その他の収入	450,436	433,426	17,010	共済掛金・所得税預り金等
資金収入調整勘定	△ 1,333,458	△ 992,566	△ 340,892	
前年度繰越支払資金	2,064,056	1,748,968	315,088	
収入の部合計	4,685,078	4,321,226	363,852	
支出の部				
科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	摘 要
人件費	1,172,459	1,142,992	29,467	教職員の増員および定期昇給、役員報酬増額
教育研究経費支出	259,707	250,869	8,838	クリニック患者数の増加による医療経費増額
管理経費支出	181,758	180,421	1,337	
借入金等利息支出	9,016	10,311	△ 1,295	
借入金等返済支出	54,113	54,113	0	
施設関係支出	43,356	19,566	23,790	看護学部新設建物関係
設備関係支出	23,795	30,094	△ 6,300	
資産運用支出	228,086	200,800	27,286	保育園の施設設備資金積立
その他の支出	466,202	435,172	31,030	
資金支出調整勘定	△ 50,322	△ 67,170	16,847	
次年度繰越支払資金	2,296,908	2,064,056	232,852	当年度末現金預金
支出の部合計	4,685,078	4,321,226	363,852	

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしている。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似したものである。

当該年度の収入額は 26 億 2,100 万円、これに前年度より繰り越された 20 億 6,400 万円を加えると収入の部合計は 46 億 8,500 万円となった。一方、支出額は 23 億 8,800 万円であり、差引 22 億 9,700 万円が次年度への繰り越し支払資金となり、収入の部および支出の部の合計額は前年度より 3 億 6,400 万円の増額となった。

○消費収支

(単位:千円)

消費収入の部				
科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	摘 要
学生生徒納付金	1,489,598	1,445,718	43,879	
手数料	23,996	24,845	△ 849	
寄付金	5,375	5,288	88	
補助金	790,984	445,669	345,315	
資産運用収入	2,753	2,799	△ 46	
事業収入	38,117	35,039	3,078	
医療収入	168,901	154,306	14,595	
雑収入	31,281	84,098	△ 52,818	前年度は退職給与引当金の取崩による戻入
帰属収入合計	2,551,006	2,197,763	353,243	
基本金組入額合計	△ 275,829	△ 280,887	5,058	看護学部設置:2号基本金組入額1億8千万円
消費収入の部合計	2,275,177	1,916,876	358,301	
消費支出の部				
科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	摘 要
人件費	1,181,177	1,143,793	37,385	
教育研究経費	405,094	399,035	6,059	
管理経費	208,617	205,465	3,153	
借入金等利息	9,016	10,311	△ 1,295	
資産処分差額	234	210	24	
徴収不能額	1,900	113	1,787	
消費支出の部合計	1,806,038	1,758,926	47,112	
当年度消費収入超過	469,140	157,950		
前年度繰越消費支出超過	2,746,240	2,904,190		
翌年度繰越消費支出超過	2,277,100	2,746,240		

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。企業会計の損益計算書に類似したものである。

当該年度の消費収入の部合計は、22億7,500万円となり前年度に比べ3億5,800万円の増額となった。第2号基本金は、看護学部設置計画に従い1億8,000万円の組み入れを行った。一方、消費支出の部合計は18億600万円となり4,700万円の増額となった。消費収入の部合計から消費支出の部合計を控除した消費収支差額は4億6,900万円の収入超過となった。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。資産の部合計は、前年度比6億4,800万円の増額となった。一方、負債の部合計は9,600万円の減額となった。主な要因は、現金預金の増加と借入金の減少になる。資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は、62億3,700万円となり7億4,500万円の増額となった。

2. 財務状況（比率）の推移

○財務状況の推移

（単位：千円）

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
消費 収 支	学生生徒納付金	1,443,855	1,388,671	1,435,322	1,445,718	1,489,598
	手数料	20,895	24,115	25,090	24,845	23,996
	寄付金	3,402	8,032	4,749	5,288	5,375
	補助金	318,970	365,301	466,225	445,669	790,984
	資産運用収入	1,741	2,064	2,586	2,799	2,753
	資産売却差額	80	0	0	0	0
	事業収入	20,657	23,990	23,830	35,039	38,117
	医療収入	97,633	131,595	152,833	154,306	168,901
	雑収入	61,535	21,354	23,277	84,098	31,281
	帰属収入合計	1,968,768	1,965,123	2,133,912	2,197,763	2,551,006
	基本金組入額合計	△ 60,817	0	△ 224,946	△ 280,887	△ 275,829
	消費収入の部合計	1,907,951	1,965,123	1,908,966	1,916,876	2,275,177
	人件費	1,129,547	1,035,279	1,063,790	1,143,793	1,181,177
	教育研究経費	505,723	506,027	543,458	399,035	405,094
	管理経費	190,666	216,589	194,048	205,465	208,617
	借入金等利息	14,896	14,305	12,948	10,311	9,016
	資産処分差額	1,139	21,011	90,292	210	234
	徴収不能額	1,040	450	2,059	113	1,900
	消費支出の部合計	1,843,012	1,793,662	1,906,594	1,758,926	1,806,038
	当年度消費収支超過額	64,939	171,461	2,372	157,950	469,140
前年度繰越消費支出超過額	3,306,539	3,241,600	2,906,561	2,904,190	2,746,240	
基本金取崩額	0	163,577	0	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	3,241,600	2,906,561	2,904,190	2,746,240	2,277,100	
資 金 収 支	借入金等収入	400,000	0	0	0	0
	前受金収入	874,481	913,330	937,112	979,260	953,740
	借入金等返済支出	429,260	54,113	54,113	54,113	54,113
	施設関係支出	4,712	140	102,007	19,566	43,356
	設備関係支出	26,369	21,146	30,824	30,094	23,795
	資産運用支出	0	29,008	200,000	200,800	228,086
	次年度繰越支払資金	1,128,671	1,528,668	1,748,968	2,064,056	2,296,908
貸 借 対 照 表	固定資産	5,149,445	4,895,682	4,866,117	4,946,141	5,069,501
	有形固定資産	5,126,875	4,844,208	4,615,049	4,494,273	4,389,646
	その他の固定資産	22,570	51,474	251,068	451,868	679,854
	流動資産	1,212,861	1,589,863	1,830,945	2,137,213	2,662,331
	資産の部合計	6,362,306	6,485,545	6,697,062	7,083,355	7,731,831
	固定負債	662,504	613,362	558,704	456,174	405,940
	長期借入金	566,587	512,474	458,360	404,247	350,134
	退職給与引当金	84,699	84,993	84,993	43,150	51,868
	長期未払金	11,218	15,896	15,351	8,777	3,938
	流動負債	1,044,702	1,045,621	1,084,479	1,134,464	1,088,207
	負債の部合計	1,707,206	1,658,983	1,643,183	1,590,639	1,494,147
基本金の部合計	7,896,701	7,733,123	7,958,069	8,238,956	8,514,784	
※減価償却累計額	2,731,848	2,901,987	1,965,440	2,115,999	2,238,543	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

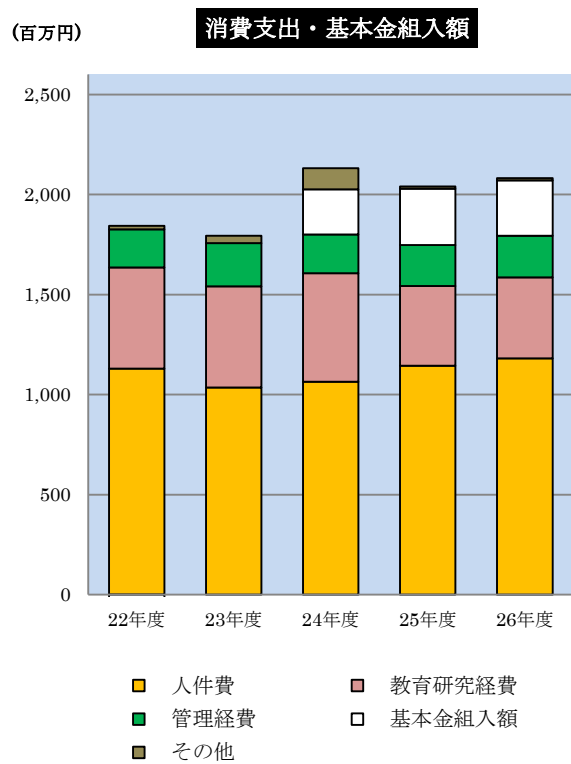
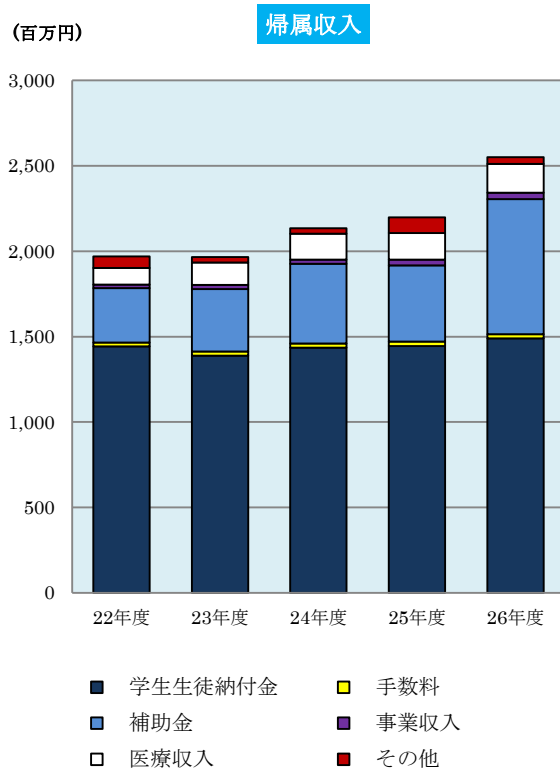
○財務比率の推移

分類	比率名	算式	評価	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	全国平均		
貸借対照表関係比率	自己資金は 充実されて いるか	自己資金 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	△	73.2%	74.4%	75.5%	77.5%	80.7%	85.5%	
		消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	△	-51.0%	-44.8%	-43.4%	-38.8%	-29.5%	-16.0%	
		基本金比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	△	97.9%	97.3%	97.7%	98.1%	98.6%	96.9%	
	負債に備える 資産が貯蓄 されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-7.4%	-0.3%	6.6%	14.1%	23.9%	26.4%	
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	116.1%	152.0%	168.8%	188.4%	244.7%	243.4%	
		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	129.1%	167.4%	186.6%	210.8%	240.8%	355.6%	
	負債の割合 はどうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	10.4%	9.5%	8.3%	6.4%	5.3%	8.7%	
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	16.4%	16.1%	16.2%	16.0%	14.1%	5.8%	
		総負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	26.8%	25.6%	24.5%	22.5%	19.3%	14.5%	
		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	36.7%	34.4%	32.5%	29.0%	24.0%	17.0%	
	消費収支計算書比率	経営状況は どうか	帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	6.4%	8.8%	10.7%	20.0%	29.2%	6.0%
		収支構成は どうなって いるか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	73.3%	70.7%	67.3%	65.8%	58.4%	51.8%
寄付金比率			$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	2.2%	
補助金比率			$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	16.2%	18.6%	21.8%	20.3%	31.0%	10.5%	
支出構成は 適切であるか		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	57.4%	52.7%	49.9%	52.0%	46.3%	49.0%	
		教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.7%	25.8%	25.5%	18.2%	15.9%	36.4%	
		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	9.7%	11.0%	9.1%	9.3%	8.2%	7.0%	
		借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.2%	
		基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	3.1%	0.0%	10.5%	12.8%	10.8%	11.0%	
		減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	15.8%	14.8%	14.3%	9.8%	9.5%	9.9%	
収入と支出の バランスは とれているか		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	78.2%	74.6%	74.1%	79.1%	79.3%	94.5%	
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	96.6%	91.3%	99.9%	91.8%	79.4%	105.6%		

(注1)評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

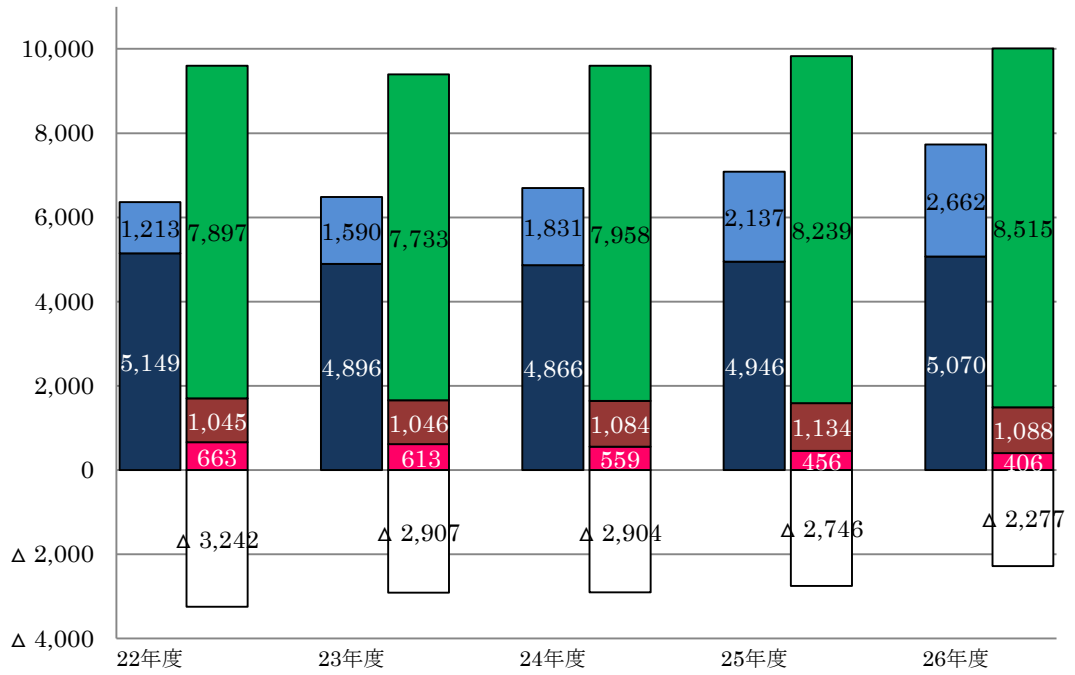
(注2)総資金=負債+基本金+消費収支差額、自己資金=基本金+消費収支差額、運用資産=その他の固定資産+流動資産

外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)



貸借対照表

(百万円)



■ 固定資産 ■ 流動資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債 ■ 基本金 □ 消費収支差額